

Ⅲ 各課の事業執行方針と主要事業

農 政 課

I 事業執行方針

「とちぎ農業未来創生プラン」の総仕上げに向けて、新たな課題にも的確に対応しつつ、3つの重点戦略を中心とした各種施策を着実に推進するため、スマート農業・農業DXの導入の加速化、気候変動への農業の対応力強化、食と農業の持続性確保に向けた県民の理解促進や地産地消の拡大とともに、新たな課題等にも対応した次期プランの策定に取り組む。

1 スマート農業・農業DXの推進

本県農業の更なる生産性向上や経営力の強化に向けて、スマート農業・農業DXの導入を加速化していくため、推進拠点の整備や研究開発・実証、機器導入等に向けた支援などの事業をパッケージ化し、一体的な推進を図る。

2 気候変動への対応力強化

夏季の高温など気候変動への対応力を高めるため、地域における未然防止対策に向けた体制強化や技術実証を推進するとともに、気候変動に対応した新品種・新技術の開発等に取り組む。

3 食と農業の持続性確保に係る県民の理解促進

食と農業の持続性を確保するため、農産物の生産から消費に係る情報発信等により県民参加型運動を展開していくほか、地産地消の拡大に向けた展示商談会並びに県民向けフェアを開催するとともに、地域農産物のPR等を支援する。

4 食育の推進

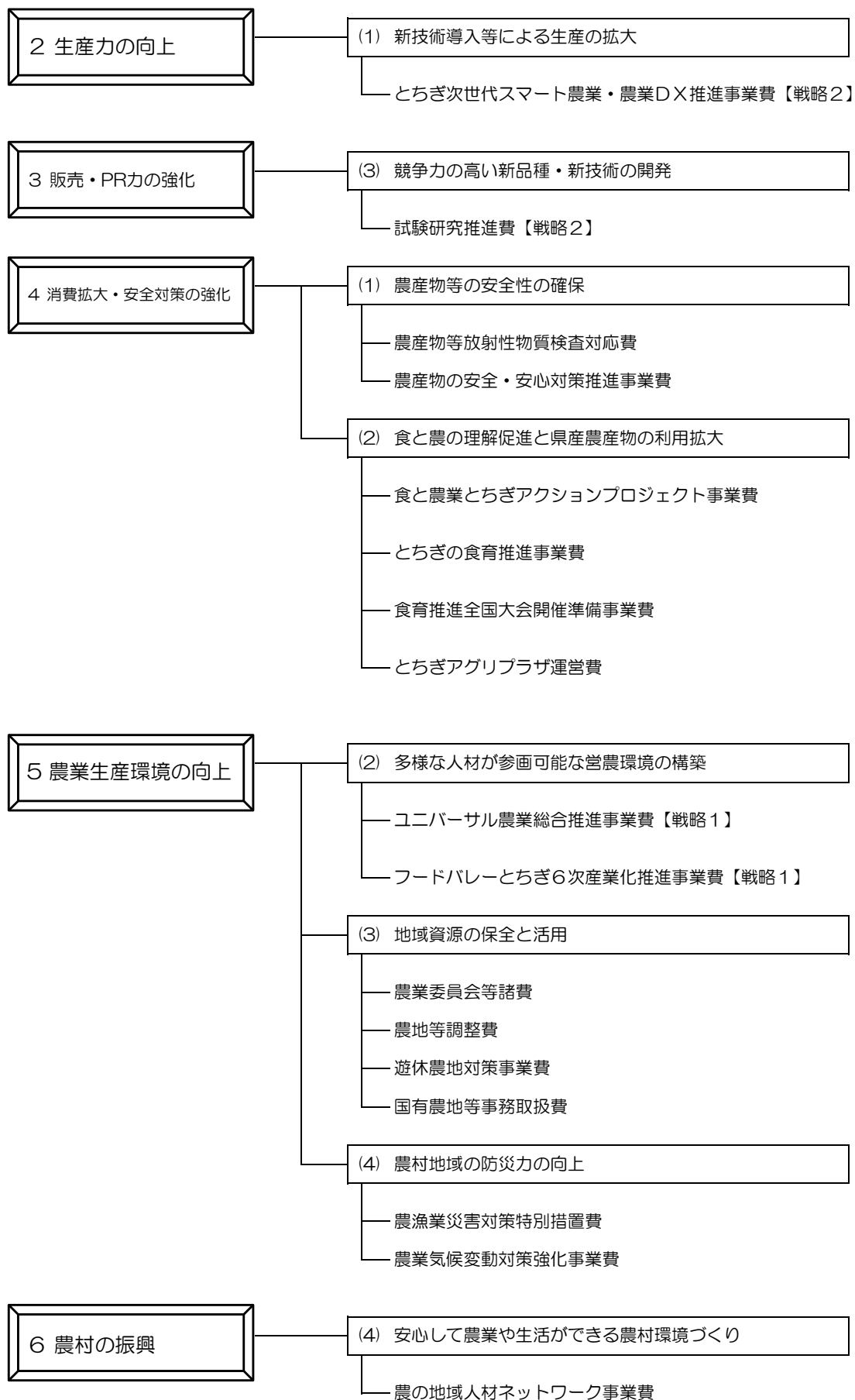
時代の変化に対応した食育や食と農業の重要性への理解促進を図るため、とちぎ食育応援団やスポーツ選手等による親しみやすい食育を進め、市町・関係団体と一体となった啓発運動を展開するとともに、令和8年度に開催予定の第21回食育推進全国大会の準備に取り組む。

5 ユニバーサル農業の推進

農福連携をはじめ地域の多様な人材が活躍できるユニバーサル農業を推進するため、農業者と福祉関係者等の連携を円滑に行う体制づくりや農業現場で助言指導を行う人材の育成、作業環境の整備や販売促進等を目指す取組等を支援する。

6 優良農地の確保及び農地の有効利用の促進並びに市町農業委員会の支援

農業振興地域制度、農地転用許可制度を適切に運用し、優良農地の確保を図るとともに、遊休農地解消の取組を推進する。また、栃木県農業委員会ネットワーク機構と連携し、市町農業委員会が行う農地等利用の最適化の推進を支援する。



主要事業の概要

農政課

【令和7(2025)年度当初予算】

(単位：千円)

事業名	事業の概要
1 農政企画調査費 [継続] 予算額 4,485 [国庫 特定 一財 4,485]	「とちぎ農業未来創生プラン」に掲げた各種施策を着実に推進するため、農業施策全般の総合調整や重点的かつ戦略的な施策の展開を図るとともに、農政審議会等を開催し、次期農業振興計画を策定する。 (1) 農政企画調査諸費 4,177 ① 地域農政懇談会開催費 219 農業者や農業関係機関・団体等から農政に関する意見等を聴取する地域農政懇談会の開催 ② 栃木県農政審議会運営費 933 次期農業振興計画の策定に向けた審議会の開催 ③ 農業振興計画作成費 3,025 県民等の意識や意見を把握するための調査及び計画の製本 (2) 時代を拓くとちぎの農業確立推進事業費 308 農業をめぐる情勢変化に対応し、強い農業を確立するため、農業者や農業団体の代表者等を対象に、現状や課題等を共有し、具体的な対策を検討するトップセミナー等を開催
2 とちぎ次世代スマート農業・農業DX推進事業費 [一部新規] 予算額 25,336 [国庫 特定 一財 12,667]	更なる生産性の向上や経営力の強化に向けて、スマート農業の導入を加速化させるため、「とちぎ次世代スマート農業推進センター（仮称）」の設置に向けた調査等に取り組むとともに、栽培体系に合ったスマート農業機器の改良・実証等や農業DXに向けた農業団体等の取組を支援する。 (1) とちぎ次世代スマート農業推進センター設置準備事業費 [新規] 9,743 ① センター設置体制検討事業費（一部、委託） とちぎ次世代スマート農業推進センター（仮称）の設置に向けた推進会議の開催、先進地事例調査 等 ② センター設置準備事業費（委託） とちぎ次世代スマート農業推進センター（仮称）の設置に必要な測量、実施設計等の準備の実施 (2) ひろがるとちぎのスマート農業推進事業費[継続]（補助） 14,300 ① 栽培体系に応じたスマート機器の改良及び実証 ・事業主体：農業者、生産者組織、農業者団体、農機メーカー等からなる協議会等 ・補助対象：既存のスマート農業機器の改良費、現場実証に係る機器リース料、検討会の開催費 等 ・補助率：1/2 ② スマート農業機器の普及 ・事業主体：生産者組織、農業団体 等 ・補助対象：本事業により改良したスマート農業機器の導入費 等 ・補助率：4/10

事業名	事業の概要
	(3) 地域の拠点を核とした農業DX推進事業費 [継続] 1,293 ① 県域での農業DXシンポジウムの開催 - 開催内容：農業DXに関する優良事例や関連技術の展示・実演を通じた理解促進 - 対象者：農業者、農業団体、機器メーカー、教育機関、市町 等 ② 地域の拠点を核とした農業DXの推進 (補助) - 実施主体：農業団体、道の駅、直売所等 - 補助対象：地域の農業DX推進に向けた計画づくりや事例調査に係る経費、講習会開催費 等 - 補助率：1/2
3 試験研究推進費 [継続] 予算額 982 〔国庫 91〕 〔特定 891〕 一財	生産現場のニーズを捉えた試験研究を推進するため、現地試験や先進事例の調査に取り組むとともに、民間企業・大学等とのネットワーク形成を促進する。 (1) 現場課題解決型試験研究促進費 800 生産現場と連携した研究や先進事例等の調査の実施 (2) 産学官広域ネットワーク形成事業費 182 農業フェア等への出展による民間企業・大学等とのネットワーク形成
4 農業委員会等諸費 [継続] 予算額 465,390 〔国庫 434,291〕 〔特定 31,099〕 一財	市町農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構の運営並びに農地利用関係の調整の円滑化に資する活動等に対して助成する。 (1) 農業委員会助成費 405,406 ① 農業委員会交付金 (補助) 113,102 - 事業主体：農業委員会 - 交付対象：農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、職員給与、農地等の利用関係に関する調査・資料作成 - 実施予定数：県内全市町 - 補助率：定額 ② 農地利用最適化交付金 (補助) 261,559 - 事業主体：農業委員会 - 交付対象：農地利用の最適化に向けた活動及び成果に関する農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、農業委員会事務局の事務費 等 - 実施予定数：県内全市町 - 補助率：定額 ③ 機構集積支援事業費交付金 (補助) 30,745 - 事業主体：農業委員会 - 補助対象：農地中間管理機構による農地の集積・集約化を支援する業務に要する旅費、事務費 等 - 実施予定数：県内全市町 - 補助率：定額

事業名	事業の概要
	(2) 農業委員会ネットワーク機構助成費 59,984 ① 農業委員会ネットワーク機構業務費 (補助) 44,037 ・事業主体：栃木県農業委員会ネットワーク機構 ・補助対象：農業委員会ネットワーク機構が行う業務に要する役員の報酬、職員給与、事務費等 ・補助率：10/10 ② 機構集積支援事業費 (補助) 15,947 ・事業主体：栃木県農業委員会ネットワーク機構 ・補助対象：機構集積支援事業を行う農業委員会を支援する業務に要する事務費等 ・補助率：定額
5 農漁業災害対策特別措置費 [継続] 予算額 20,654 [国庫 特定 一財 20,654]	気象災害により被害を受けた農漁業者に対し、農作物等の生産を維持増進するための助成措置及び経営の安定に必要な資金の融通措置を講じ、農漁業の維持及び経営の安定を図る。 (1) 病虫害防除用農薬購入費等補助金 (補助) 20,000 ・事業主体：市町 ・補助対象：病虫害防除用農薬購入費、樹勢回復用肥料購入費等 ・補助率：市町が補助する農業者等への補助額の1/2 (2) 災害経営資金等利子補給費補助金 (補助) 654 ・事業主体：市町 ・補助対象：気象災害により被害を受けた農漁業者の経営安定や施設復旧に必要な資金の利子補給 ・補助率：市町が補助する利子補給額の1/2
6 農業気候変動対策強化事業費 [一部新規] 予算額 12,507 [国庫 特定 一財 6,254]	気候変動に伴い増加している農業気象災害や農作物等への被害を最小限に抑えるため、地域における未然防止対策を着実に実施するための体制強化や、新品種・新技術の開発等に取り組む。 (1) 未然防止体制強化推進事業費 2,357 ① 県対策協議会推進費 477 農業気象災害や気候変動に伴う農業被害への対応力強化に向けた県対策協議会の開催等 構成員：農業団体、専門家、気象台、県等 実施内容：対策セミナーの開催 LINEを活用した技術対策情報の発信等 ② 地域対策協議会推進費 1,880 地域の実情に応じた未然防止対策を推進する地域対策協議会の開催等 構成員：農業者、農業協同組合、市町、農業振興事務所等 実施内容：地域の実情に応じた対策の検討・推進 未然防止のための対策の実証等 (2) 気候変動研究開発創造事業費 [新規] 10,150 産学官連携による気候変動に対応した新品種・新技術の開発

事業名	事業の概要
7 とちぎの食育推進事業費 [継続] 予算額 10,411 〔国庫 8,201〕 〔特定 2,210〕 〔一財〕	県民一人ひとりが、生涯にわたり楽しく健全な食生活を実践できるよう、食育推進体制の強化と消費者への理解促進を図る。 (1) 豊かな食と農の理解促進事業費 263 市町や食育関係機関、団体等が連携・協力し、食育を総合的に推進するための研修会や会議の開催 等 (2) 「とちぎ食育応援団」活用促進事業費 (委託) 1,337 食育出前講座や家庭実践講座の開催、食育関連イベント等へのとちぎ食育応援団の派遣 等 (3) 地域で取り組む食育活動支援事業費 (補助) 6,000 ・事業主体：市町等 ・補助対象：食文化の継承や農業体験機会の提供、環境に優しい農業への理解促進、和食給食の普及、共食の場の提供など、食や農業への理解を深めるために地域で取り組む食育活動 ・補助率：1/2 (4) 食べて元気に食育実践事業費 (委託) 2,811 スポーツに興味のある親子を対象に食育キャプテンを活用したスポーツと食を関連づけた食育活動を実施する。
8 とちぎアグリプラザ運営費 [継続] 予算額 7,006 〔国庫 183〕 〔特定 6,823〕 〔一財〕	とちぎアグリプラザ内の食と農の交流室等の管理運営に対して助成する。 管理主体：(公財)栃木県農業振興公社 7,006
9 食育推進全国大会開催準備事業費 [新規] 予算額 5,250 〔国庫 5,250〕 〔特定〕 〔一財〕	令和8(2026)年度の第21回食育推進全国大会の開催に向けたイベント等の企画調整、広報等の準備。第20回食育推進全国大会への参加。 食育推進全国大会開催準備 (一部委託) 5,250

事業名	事業の概要
10 ユニバーサル農業総合推進事業費 [一部新規] 予算額 4,983 国庫 2,292 特定 1,582 一財 1,109	農福連携をはじめ地域の多様な人材が活躍できるユニバーサル農業を推進する。 (1) ユニバーサル農業研究事業費 78 福祉をはじめ、多様な人材が活躍できる農福連携の推進方策等を検討 (2) ユニバーサル農業総合強化事業費 (委託) 2,373 農業分野への障害者就労を促進するために、農業者と福祉関係者のマッチング(農作業受委託)の拡大を図る。 ・実施内容：農福マッチング体制の整備、実践地見学 等 (3) ユニバーサル農業発展支援事業費 (補助) 1,166 ・事業主体：農業者等で組織する団体 ・補助対象：農業と福祉等の連携発展に向けた検討会、生産環境の整備、農福連携商品の開発・PR ・補助率：1/2 (4) 農福連携広がり創出事業費 [新規] 1,366 ① 農福連携専門人材育成事業費 1,035 農福連携の現場で助言指導を行える人材(農福連携技術支援者)を育成・確保する。 ・実施内容：国のカリキュラムに基づいた育成講座の開催 ② 農福連携認知度向上事業 331 ア 研修会の開催 ノウフク JAS 取得に向けた研修会の開催 イ ノウフク JAS の認証取得経費を助成 (補助) ・事業主体：農業経営体、就労系障害福祉サービス事業所等 ・補助対象：ノウフク JAS 認証取得にかかる経費 ・補助率：1/2
11 フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費 [継続] 予算額 14,044 国庫 14,044 特定 一財	6次産業化等や新ビジネスの創出を段階的に実践・発展できるよう、専門家派遣や研修会の開催による商品開発、販路開拓等の経営発展・強化に向けた各種支援を行う。 とちぎ農山漁村発イノベーションサポートセンター運営事業費 (委託) 14,044 ・委託先：(公財)栃木県農業振興公社等 ・委託内容：サポートセンターの設置 専門家(アドバイザー)の登録・派遣 人材育成研修会等の開催

事業名	事業の概要
12 農産物等放射性物質 検査対応費 [継続] 予算額 24,692 〔国庫 24,624 特定 68 一財〕	県産農産物の安全・安心を確保するため、放射性物質のモニタリング検査を実施し、安全性を確認する。 (1) 検査機器維持費 9,241 分析機器の保守点検や精度維持管理 等 (2) 検査分析補助費 13,597 円滑な検査業務推進のための検査補助員の配置 (3) 検査運営費 1,854 県産農産物の安全性確認のための放射性物質モニタリング検査実施及び検査結果の周知
13 農産物の安全・安心 対策推進事業費 [継続] 予算額 185 〔国庫 特定 一財 185〕	安全・安心な県産農産物の流通を推進するとともに、生産・流通関係者を対象とした研修会等を開催する。 (1) 県産農産物安全・安心推進事業費 125 県産農産物の安全・安心対策推進のための普及啓発 (2) 県産農産物の安全・安心調査事業費 60 県産農産物の安全・安心確保のための調査分析
14 農の地域人材ネットワーク 事業費 [継続] 予算額 210 〔国庫 特定 一財 210〕	県職員OB・OGを隊員とした「ふるさと活力応援隊」による地域活動の活性化を図る。 ふるさと活動情報発信費 210 SNS等を活用した活動情報の発信
15 遊休農地対策事業費 [継続] 予算額 1,200 〔国庫 特定 一財 1,200〕	遊休農地の発生防止及び解消の取組を総合的に支援する。 (1) 遊休農地対策連携推進事業費 0 遊休農地の発生防止や解消に関する連携会議の開催や普及啓発活動の実施 (2) 農地いきいき再生支援事業費（補助） 1,200 ・事業主体：地域耕作放棄地対策協議会等 ・補助対象：遊休農地解消のための再生作業（障害物の除去・整地） 土づくり（深耕・施肥）等 ・実施予定面積：3ha ・補助率：定額 30 千円/10a

事業名		事業の概要	
16	食と農業とちぎアクションプロジェクト事業費 [一部新規]	食と農業の持続性確保に向けた県民参加型運動を展開するため、農産物の生産から消費に係る情報発信、地産地消を拡大するための展示商談会、フェアを開催するとともに、地域農産物のPR等を支援する。 (1) 食と農業県民参加推進事業費 7,101 推進協議会の開催、コンテスト等によるPR素材の作成、県内の食と農業を応援するSNSの発信 等 (2) 地産地消拡大事業費 9,000 ア とちぎの食と農 応援・発信事業費 [新規] 8,000 県産農産物等の消費拡大・理解促進を図るための展示商談会やフェアの開催 イ 学校給食における地産地消推進支援事業費 (補助) 1,000 農業高校等と連携した給食メニューづくりや地元直売所からの農産物供給体制づくりの検討など、学校給食における地産地消の取組の支援 ・実施主体：市町、私立小中学校 ・補助率：1/2 ・対象経費：会議開催や給食メニューの試作等に要する経費 等 (3) 未来へつなぐ「ジモト」農産物応援事業費 2,000 地域活性化に貢献する地域農産物等を、将来にわたって維持していくために、地域が取り組む認知度向上に向けたPR等への支援 ・事業主体：農業団体 等 ・実施主体：市町 ・補助率：1/2 (県 1/4、市町 1/4、事業主体 1/2) ・対象経費：収穫作業等の農業体験イベント等の開催や商品開発、HP開設などのPRに要する経費 等	
17	農地等調整費 [継続]	非農業的な土地利用との調整を図りつつ、農地転用許可事務を通じて優良農地を確保するとともに、農地に関する実態の把握や紛争の処理等を行う。 (1) 農地調査事務費 778 農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査処理及び遊休農地等に係る農地中間管理権及び利用権の裁定に関する事務に係る経費 (2) 農地利用関係紛争処理事務費 338 民事 (農事) 調停、訴訟、審査請求弁明書作成調査及び農地等の利用関係の紛争処理に関する事務に係る経費 (3) 農地調整事務費 0 上記 (1) (2) の他、法定受託事務に係る経費	

事 業 名		事 業 の 概 要
18 国有農地等事務取扱費		旧自作農創設特別措置法及び旧農地法に基づいて取得した国有農地の適正な管理及び処分を行う。
	[継続]	
予 算 額	24,094	
〔 国 庫	24,060	(1) 国有財産管理事務費 11,437
特 定	34	国有農地の適正な管理及び貸付
一 財		(2) 国有財産売払事務費 3,787
		国有農地の非農地売払い
		(3) 国有財産経理事務費 170
		国有農地の貸付に伴う使用料徴収及び債権管理
		(4) 農地等売払事務費 2,027
		国有農地の農地売払い
		(5) 国有農地等事務取扱費（会計年度任用職員） 6,673
		自作農財産処分等推進員の配置に要する経費

